



はんだ市議会だより

NO.243
令和8年
9月1日発行



はんだ市議会だより



愛知県消防操法大会出場
半田市代表 半田中分団



お知らせ!!

- ★市政を問う
一般質問(9名)
- ★議案の審議結果
- ★特別委員会の構成



各委員会の年間調査テーマ

- 議会運営委員会
- 総務委員会
- 文教厚生委員会
- 建設産業委員会

市政を問う

一般質問



一般質問
(質問議員が執筆しています)

6月定例会では、6月16日、17日に9名の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と市長を始めとする市当局の答弁(要旨)は次のとおりです。

※質問、答弁の詳細は8月20日頃から半田図書館・亀崎図書館等に配置された会議録でご覧いただけます。また、9月上旬には、市のホームページでもご覧いただけます。

※議員ごとにYou Tubeへ直接アクセスできるQRコードを掲載しています。

※質問者の写真右上のマークは、質問の内容を表しています。〔子〕【子育て】、〔教〕【教育】、〔福〕【福祉】、〔ま〕【まちづくり】、〔産〕【産業】、〔観〕【観光】、〔他〕【その他】



会議録へ

議案の審議結果

特別委員会の構成

各委員会の
年間調査テーマ

子

田中高久
(創造みらい半田)



子育てしやすい環境
づくりに向けた乳幼
児の睡眠

問 睡眠が子どもや保護者
に与える影響について見
解を伺います。

答 乳幼児期は脳の発達
が著しい時期であり、睡眠は
健全な発育と健康にとって
重要な要素だと認識してい
ます。また、乳幼児の寝つき
の悪さなどは直接的に保護
者の睡眠や精神状態に影響
があるため、乳幼児の睡眠
について正しく理解しても
らうことや具体的な対応策
を伝えるなどの支援が不可
欠だと認識しています。

問 保健師等が睡眠に関
する相談を受けた場合の対
応について伺います。

答 乳幼児の睡眠の悩みの原
因は多岐にわたり、様々な
要素が関係しているため、



個々の相談内容に応じて、
助言や支援を行っています。

問 乳幼児の睡眠に特化し
た専門的知見を持つ講師
から保護者等が学ぶ機会
を拡充する考えはあるか
伺います。

答 現在は保育士や保健師
が講師となり、子育てに関
し様々な講座を行っています。
これらの講座には乳幼
児の睡眠に特化した内容を
組み込んでいませんが、保
護者から子どもの睡眠につ
いて相談があった場合は、保
育士や保健師が不安の解消
に努めています。今後は既
存の講座の中で乳幼児の睡
眠に関する知識や情報を分
かりやすく提供できるよう
内容の充実を図っていきま
す。また、専門家による講演
等については実施の妥当性
について考えていきます。

教

坂井美穂
(公明党)



子どもの権利保障を
基盤とした「生きる
教育」の推進

問 半田市は子どもの権利
保障や子どもの最善の利
益を学校教育の中でどの
ように位置づけています
か。

答 子どもの権利条約の基盤
であり、令和5年4月に策
定した第2次学校教育H A
NDAプランでは、「子ども
の権利条約」の趣旨を認識
し、児童生徒一人一人を大切
にした教育を進め、発達段
階に応じた指導により、基
本的な人権尊重の精神を育
む」としており、学校教育全
体を通じて取り組むべきもの
として位置付けています。

問 教職員研修の充実に
あたり、子どもの権利や
S R H R (自分のからだ
や性、そして生き方につい

て、自分自身で考え、選択
し、決定するための健康
と権利)の視点を持つ専門
家と連携していく考えは
ありますか。

答 教職員研修については、
市民協働課の研修が、子ど
もの権利やS R H Rに関す
る専門家による講演会と
なっています。今後も子ど
もの権利保障やS R H Rに関
する専門家との連携などに
努めていきます。

問 宮池小学校が実践して
いる包括的性教育を他校
でも実施したいという声
が上がった場合、講師の
派遣や研修機会の確保な
ど、教育委員会として必
要な支援を行っていく考
えはありますか。

答 学校から問い合わせや要
望がありましたら、教育委
員会として、でき得る限り
の協力をしていきます。

子どもの権利条約を学ぶことは、
生命の安全教育の土台にもなります。



福



中村和也
(つなぐ未来)



意思疎通支援事業に
おける手話通訳派遣
制度

問 手話通訳派遣の基本的な
考え方を伺います。

答 日常生活や社会生活に
必要な情報取得・意思疎通
を支援し、情報保障や権利
擁護を図ることを目的とし
ています。

問 派遣の可否判断を検証す
る仕組みについて伺います。

答 現在、検証する仕組みは
ありません。今後は、派遣対
象外とした事例を課内で情
報共有し、検証体制や方法
について検討していきます。

問 申請期限を過ぎた派遣
の取り扱いはどうですか
伺います。

答 14日前の申請期限を過
ぎた場合でも一律に却下せ
ず、事情に応じた柔軟な対

応をしています。緊急時に
は事後の申請も認めてお
り、今後は要綱にも明記し
ていきます。

問 派遣業務の一括委託につ
いて見解を伺います。

答 一定の効果はあると考え
ますが、現時点で一括委託の
予定はありません。他市の
先進事例を参考に、調査研
究していきます。

問 今後の派遣制度の見直し
について伺います。

答 今年度中に関係団体等
と意見交換を行い、派遣対
象の範囲、緊急時の事後申
請、社会参加の対象整理、判
断基準の明確化について協
議していきます。第三者に
よる検証機能の整備までは
考えていませんが、関係団
体と情報を共有しながら検
討を進めます。



ま



岩田玲子
(創造みらい半田)



自治区内の負担軽減
サポートで持続可能
な自治活動を！

問 市が依頼する業務を精
査し、自治区側の業務負
担を軽減する事が今後の
持続可能な自治活動につ
ながると考えますが半田
市としての見解を伺いま
す。

答 これまでも会議の開催回
数削減や、市報の発行回数
の見直しなどを実施してき
ましたが、今後も市が依頼
する業務の精査、見直し等
を行い、自治区の負担軽減
に努めていきます。

問 自治区役員の担い手不
足の原因である業務負担
を軽減するため、市は電
子回覧板、WEB会議など、
ICTを活用した業務の効
率化へ必要な費用を補
助すべきと考えますか。
伺います。

答 ICTを活用すれば業務
の効率化が図られ、負担軽
減につながるものと考えて
います。現時点では、ICT
に特化した新たな助成制度
を導入する計画はありません
が、今後も引き続き、自治
区がICT導入について検
討できるよう、情報を収集
し、展開を図っていきます。

問 自治区の負担軽減及び
活性化に関する事例集や
ガイドラインの作成、公開
など、市の持っている情報
や知識を共有できる支援
を積極的に行って欲しい
と考えます。半田市とし
ての考えを伺います。

答 今後は自治区の区長のみ
ならず、広く市民に共有し、
認知いただけるよう、準備
が整い次第、ホームページ
に掲載し、発信していきま
す。



ま



伊藤正興
(チャレンジはんだ)



地区公園の管理

問 今後も公園管理費の増
加が見込まれ、管理の合
理化が必要だと思いますが
いかがですか。

答 専門業者による業務委
託と直営管理を適切に組
み合わせ、合理的で効率的
な維持管理に努めていきま
す。

潮風の丘緑地の多目的
的広場の整備

問 潮風の丘緑地の多目的
広場はどのような経緯で
整備されることになりま
したか。

答 近年、スケートボードや
3人制バスケットボールな
どの都市型スポーツへの関
心が高まっています。市民
からの要望や意見を踏ま
え、誰もが都市型スポーツ
などに親しめる環境を確保
するために整備することと
しました。



潮風の丘緑地

記念植樹の補助

問 記念植樹補助事業が始
まった経緯とこれまでの
実績を伺います。

答 昭和62年に制定された半
田市みどりのまちづくり条
例に基づき、思い出づくり
と緑化意識の向上を目的と
して実施しています。これ
まで19本の記念植樹を実施
しました。

問 記念植樹の場所や樹種
等をホームページで見
て選べるよう改善を提案し
ますがいかがですか。

答 今後は過去の植樹事例
の紹介、樹種や場所の選定
方法、費用構成の説明など、
ホームページでの情報提供
の充実に取組んでいきま
す。

一般質問

(質問議員が執筆しています)

議案の審議結果

特別委員会の構成

各委員会の
年間調査テーマ

ま



麻生七海
(公明党)



民間住宅耐震事業の
補助対象見直し

問 1981年6月以前に建築された旧耐震の木造住宅で耐震改修が未実施の住宅数を教えてください。

答 5千960戸が未実施です。

問 1981年6月から2000年5月までに建築された新耐震基準の木造住宅で2000年基準の耐震改修が未実施の住宅数を教えてください。

答 新耐震基準の住宅は2000年基準の耐震改修を行っても補助の対象外であり、届出は不要となっています。このため、現行の2000年基準の耐震改修が未実施の住宅数は把握していません。

問 耐震改修の補助対象に1981年6月から2000年5月までに建



築された新耐震基準の住宅を含めることを提案します。この場合、年間の無料耐震診断は旧耐震基準の住宅を8割、新耐震基準の住宅は2割で実施して欲しいと思いますが市の見解を伺います。

答 旧耐震基準の住宅は、耐震性能が低い場合が多く、大規模地震時に倒壊する危険性が高いため、耐震改修の補助対象としてきました。しかし近年、熊本地震などの被害調査で新耐震基準の住宅も一定の被害があったことが明らかになっています。令和8年3月に愛知県は建築物耐震改修促進計画を改定し、新耐震基準の住宅についても耐震化の取組みを促進することとしました。本市も地震被害の軽減を図るため調査・研究を進めているところであり、支援の在り方等は国や愛知県の動向を注視しながら判断していきます。

ま
福



有留麻由
(無所属)



おでかけタクシーの
充実を求める

問 現在3つのエリアにあるおでかけタクシーを市内全域に広げる事はできますか。

答 実証実験の動向にもよりますが、全域での展開に向けて取組みます。

問 乗降ポイントを高齢者や障がい者など、利用者のニーズに近づけていくことはできますか。

答 場所にもよりますが、十分可能であり、考えていきます。

問 現在9時から16時までの運行時間を拡大し、さらに利用しやすい制度にできますか。

答 時間の拡大には運転手の確保が必要であり、現在の制度を進めつつ、タクシー会社と協議をしていきます。

加齢性難聴への補聴器購入費助成制度を

問 75歳が対象の間こえのアンケートはどのように利用し、医療につなげますか。

答 リーフレットの送付で気づきを促したり、保健師の電話や訪問で医療機関の受診につなげていきます。

問 既存の健康講座などで聴力のスクリーニング検査を取り入れることはできますか。

答 講座に間こえの内容を盛り込むなどして知ってもらう機会を増やしていきます。

問 高価な補聴器購入の後押しとなる助成制度を大きな予算ではなくとも創設すべきではありませんか。

答 現時点で創設の予定はありません。福祉施策全体で総合的に判断していきます。



ま



神原瑞輝
(創造みらい半田)



豊かな市民生活の実
現に向けた公共交通
の在り方

問 広域おでかけタクシーの実証実験の継続と今後の展望はどのようか伺います。

答 概ね期待通りに進行していると評価しており、現時点では来年以降も今の制度を継続していきたいと考えています。

問 公共交通の理念と運賃の考え方について見解を伺います。

答 通勤、通学、買い物、医療機関での受診、様々な趣味や用事など日常生活を支える、重要な生活インフラであり、多岐にわたる分野に有益な影響をもたらすものととらえています。運賃はサービスの対価であるため、運賃額を決定する際

には応分の負担や利便性に応じた価格設定は必須ですが、事業単体での運賃設計は市民生活の制限につながる可能性もあるため、社会情勢を十分考慮しつつ、多角的かつ慎重な検討が必要であると考えています。価格改定については、十分な説明を行っていきます。

問 公共交通の持続・安定性の確保と路線見直しの考え方について見解を伺います。

答 市が運営するバス路線には地区交通A(半田中央線など)4路線とB(岩滑小線など)3路線があり、地区交通Bは、3年ごとに継続基準を満たすか否かで運行廃止の判断を行っています。一方、地区交通Aには明確な基準を設けていませんが、運行コストが高い状態が続くなど、明らかに財源効率が低い場合は、見直しに着手し、改善が見込めない場合は廃止を検討することとしています。



他



山田清一
(公明党)



公共施設マネジメントと持続可能な都市経営

問 人口減少や建設費高騰など、社会経済の情勢は公共施設等総合管理計画策定時から大きく変化していますが計画はいつ見直しますか。

答 社会経済の情勢は大きく変化しており、財政の持続可能性を改めて検証するため、令和8年度中に計画を見直します。

問 建設費高騰により、更新費用の試算と実際の工事費に大きな差が生じています。今後の公共施設の更新にどのような影響がありますか。

答 試算と実際の建設費には乖離があります。直近の建設費用を反映したシミュレーションを行い、必要に応じて市が保有する施設総量

の基本的な方針を改める必要があると考えています。

問 人口減少が進む中、公共施設の総量削減の目標や将来における施設配置の全体像を示す考えはありますか。

答 財政運営の持続性を検証した上で、施設総量の数値目標を改めて検討します。また、施設配置の全体像や維持すべき行政サービスの適正な水準など必要な情報を示します。

問 公共施設の統合・再編に対する市民の理解促進をどのように行っていますか。

答 統合・再編が必要となった場合は、現状や課題を分かりやすく説明するとともに、市報やホームページ等で周知します。また、必要に応じて、パブリックコメントや説明会、ワークショップなど市民参加の場を設けます。

公共施設マネジメントとは
学校・公民館などの公共施設や、道路・橋梁などのインフラを
市民サービスの維持向上と財政負担の軽減を両立しながら、
計画的・効果的に維持・更新・再編していく取り組み。



審 議 結 果 令和8年第4回定例会(令和8年6月16日～6月26日)

※審議の内容については、6ページのQRコードから会議録をご覧ください。

①本会議 ②予算委員会 ③総務委員会 ④文教厚生委員会 ⑤建設産業委員会

■全会一致で可決した案件

議案番号等	議案名	会議録
44	令和8年度半田市一般会計補正予算第2号	②
45	令和8年度半田市水道事業会計補正予算第1号	②
46	半田市立公民館条例の一部改正について 議案 Pick Up	④
48	半田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	③
49	亀崎地区無電柱化等整備工事(週休2日)請負契約の締結について	⑤
50	半田市農業委員会の委員の任命について	①
51	令和8年度半田市一般会計補正予算第3号	②
議員提出2	特別委員会の設置について	①

■その他の案件

議案番号等	議案名	会議録
報告10	半田市土地開発公社の経営状況について	①
報告11	令和7年度半田市一般会計繰越明許費の繰越しについて	①
報告12	令和7年度半田市JR半田駅前土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	①
報告13	令和7年度半田市水道事業会計予算の繰越しについて	①
報告14	令和7年度半田市下水道事業会計予算の繰越しについて	①

議案 Pick Up

議案第46号 半田市立公民館条例の一部改正について

成岩地域共創センターの供用開始に伴い、半田市立成岩公民館を廃止するため、条例の一部を改正するもの

議案第47号 半田市高度先端産業立地促進条例の全部改正について

市内への企業誘致強化及び市内企業の市外流出防止のため「工場等立地促進奨励金」と「市民雇用・定住促進奨励金」を創設するにあたり、運用中の奨励金・補助金制度との一元化を図るため、現行の条例を全部改正し、「半田市産業立地促進条例」とするもの

議員提出議案第1号 半田市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について

現行の議員定数22人を18人に削減するもの

賛否の分かれた案件

議案番号等	議案名	会議録	創造みらい半田										公明党		つなぐ未来	みらいはんだ	無所属			議決結果						
			澤田	山本	芳金	鈴木	田中	竹内	鈴木	榊原	渡邊	沢田	岩田	石川	山田	坂井	麻生	中村	小出		伊藤	國弘	有留	新美	加藤	
			勝	裕介	秀英	華	嵩久	功治	幸彦	瑞輝	昭司	清	玲子	英之	清一	美穂	七海	和也	義一	正興	秀之	麻田	保博	美幸		
47	半田市高度先端産業立地促進条例の全部改正について 議案 Pick Up	⑤	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	●	○	○	○	可決
議員提出1	半田市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について 議案 Pick Up	①	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	欠	○	○	●	●	●	可決

※1:議長は表決に加わらない。 2:○は賛成の議員、●は反対の議員、欠は欠席

反対討論(議案第47号)

有留麻由議員
愛知県企業庁からの補助金、奨励金が既に多くあり、さらに半田市が独自で奨励金をプラスする必要があるのか疑問です。奨励金の対象は投資規模で1億円など、ハードルが高いものとなっています。既に力のある企業への支援ではなく、物価高騰の中、人手不足で困っているのに、もかかわらず経営が苦しいなどの中小企業を支援するべきです。

賛成討論(議員提出議案第1号)

岩田玲子議員
議員定数は2011年から15年間、見直しがされていません。議会を取り巻く環境の変化として、議会の審査対象事業は半田病院の地方独立行政法人化で減少しています。また、2011年に約一千70人であった半田市の出生数は、2025年には約640人に減少しました。このような変化に伴う人口の減少は、定数削減の根拠になると考え賛成します。

石川英之議員
議員本来の仕事は、当局が提案する議案の内容を審議することです。令和3年の文教厚生委員会では当初予算の審議を委員が6名になってもしっかりと行ってきた実績があります。現在、常任委員会は3つあり、過去の実績から18名となっても議員が担う役割はしっかりと果たせるので賛成します。

反対討論(議員提出議案第1号)

有留麻由議員
議員定数削減は、報酬等の議論が十分尽くされておらず、また、市民への説明や影響の検証も不十分です。議員の数が減れば、多様な視点による行政のチェックや市民の声を届ける機能が低下し、市民生活への影響も懸念されます。開かれた議会のためにも、22議席を維持すべきであり、定数の削減には反対です。

坂井美穂議員

議員定数の削減は、市民の利益と住民自治の将来を見据え、多様な民意をどのようにに議会へ反映していくのかという視点から慎重に判断されるべき重要な事項です。多様な民意を守り、議員の市民代表としての機能と行政の監視機能を将来にわたって維持していくため、公明党としては議員定数を削減することに反対です。

会議録へ



特別委員会の構成

共生のまちづくり推進調査特別委員会

委員長 麻生 七海
副委員長 坂井 美穂
委員 小出 義一／國弘 秀之
山本 裕介／加藤 美幸
榊原 瑞輝／沢田 清
岩田 玲子／石川 英之

いじめ解消調査特別委員会

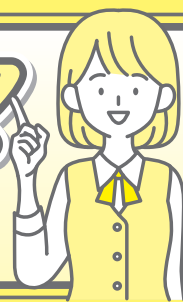
委員長 中村 和也
副委員長 伊藤 正興
委員 有留 麻由／鈴木 英華
田中 嵩久／竹内 功治
山田 清一／新美 保博
渡邊 昭司



各委員会の

年間調査テーマ

4つの委員会では、以下のテーマについて、1年間、調査・研究を行い、その成果を活かした提言を市に行っていきます。



議会運営委員会

議会改革について



近年の複雑化・多様化する市民課題について、閉会中のテーマとして継続的に調査・研究を行う場合、単年度で委員が改選されるため、十分な成果につながりにくいという課題があります。議会改革として、委員の任期を複数年とした場合、調査の継続性や政策提言の充実につながるなどのメリットがありますが、当委員会ではメリットとこれにより発生する課題の両面から適切な委員の任期について検討していきます。また、通年議会制度も視野に入れ、議会機能の強化についても検討していきます。

総務委員会

大規模地震を見据えた災害対応体制の強化について



大規模地震の発生直後、行政には膨大な業務が集中しますが、限られた人員で迅速かつ的確に対応することが求められます。また、被害の範囲が広域となる災害においては、人的・物的支援がすぐに届かない可能性も想定されるため、平時から実効性の高い備えをしておくことが重要となります。当委員会では、市民の皆様の安全・安心につながる災害対応体制の充実に向けて、市役所内の具体的な行動体制や災害時の備蓄のあり方などについて調査研究を行っています。

文教厚生委員会

教育現場における情報モラルについて



近年、学校では、児童生徒によるSNS等での誹謗中傷や個人情報流出などの問題が生じてきたため、従来の情報モラル教育から主体的で責任ある行動を育む、デジタルシティズンシップ教育に転換していく必要があります。また、他の自治体では、教職員によるスマートフォンを悪用した事案も発生しており、教職員の情報モラルについても見直す必要があります。当委員会では、先進自治体などを調査研究し、学校での情報モラルに配慮した安心安全な環境について考えていきます。

建設産業委員会

赤レンガ建物を核とした滞在型観光と地域経済循環について



半田赤レンガ建物は開館から11年が経過し、維持管理コストの増加に加え、これまでのイベント中心の運営にも限界が見えるなど、運営における転換期を迎えています。当委員会では、半田赤レンガ建物単体ではなく、敷地全体を一体的に捉えた利活用を前提に、来場者の滞在時間延長や飲食・物販の充実など現状の課題を整理しつつ、先進事例を参考に半田赤レンガ建物が地域経済を支える拠点となるための今後のあり方を考えていきます。

定例会のお知らせ

■9月定例会：会期8月27日(木)～10月6日(火)

定例会の内容は、11月1日号でお知らせします。

■12月定例会：会期12月8日(火)～12月18日(金)

※両定例会の日程は、約1週間前の議会運営委員会で決定します。
詳細な日程は、ホームページでご確認ください。



議会本会議
の予定へ

本会議を議場で傍聴しませんか。難しい手続きはありません!

議場傍聴席



傍聴ロビー



本会議映像
(YouTube)

**本会議はYouTubeで配信しています。
過去の本会議もご覧いただけます。**

表紙について

今号では5月31日に開催された半田市消防操法大会で優勝した半田中分団さんの愛知県大会に向けた早朝練習を取材させていただきました。

消防操法大会では、消火までの速さだけでなく、動作の正確さや安全性など、さまざまな観点から評価が行われます。練習は本番さながらの緊張感の中で行われており、大変迫力を感じました。また、団員の皆さんの真剣な姿が印象的でした。早朝6時からの練習でありましたが、市議会だよりの写真撮影にご協力いただきありがとうございます(7月4日に開催された愛知県大会では、小型ポンプ操法の部で準優勝という素晴らしい成績でした)。(鈴木)



あ と が き

はんだ市議会だよりは、毎号39,300部を発行し、市議会に関する情報を市民の皆さまに年5回お届けしています。加えて、本会議については、現在、会議の様子をYouTubeで配信しており、今後は、さらなる「開かれた議会」に向け、委員会についても録画配信の準備を進めていきます。

また、半田市議会では、視覚に障がいをお持ちの方に半田朗読会の皆さまにご協力をいただき作成した「声の市議会だよりの」をお届けしています。ご希望される場合は、申請が必要となりますので議会事務局までご連絡ください。

議会広報誌編集委員会では、これからも市民の皆さまに市議会の情報を分かりやすく、また、多くの方が市議会に関心を持ってもらえるような誌面作りに努めてまいります。(加藤)

議会広報誌編集委員会

委員長 山田 清一
副委員長 鈴木 英華
委員 小出 義一／竹内 功治
加藤 美幸／沢田 清

編集・発行 半田市議会

〒475-8666
半田市東洋町2-1
TEL 0569-84-0694
FAX 0569-24-7185
E-mail: giji@city.handa.lg.jp



半田市議会へ
QRコードはQRデン
ソーウェアの登
録商標です。